

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **本山町** (都道府県: **高知県**)

本事業の担当部局名 **政策企画課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4_1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)			
個別事業名	本山町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	600,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)			
	<地域における実情と課題> 本山町の人口動態は減少傾向が続いており、平成7年に5,000人を下回り、平成17年の4,374人から平成27年には、3,573人と、この10年で18.3%減少している。年齢区分別の人口構成をみると、少子高齢化が進み、生産年齢人口(15~64歳)は年々減少している。一方、老年人口(65歳以上)は平成17年の1,657人をピークに減少傾向に転じたものの、総人口の減少に伴い高齢化率は上昇している。今後、人口減少に歯止めをかけ、人口を維持していくために、若者が安心して生活できる環境を整え、子育て環境の充実、地元の小中学校や、嶺北高等学校の魅力化等の活動を通じて、子育てをしたいまちづくりを目指していく。			
	<本個別事業の位置付け> 令和2年3月に策定した「第2期本山町ひと・しごと・まち創生総合戦略」により人口減少に起因する諸問題を克服するための基本目標のひとつとして「出産・子育てを町ぐるみで支え、本山を想う子どもを育てる」を挙げ、具体的な施策として、①出会いから出産・育児をトータルサポート、②子育てと子どもの成長を地域で支える、③保・小・中・高・地域が連携した教育体制づくり、④安心して子育て、教育ができる環境づくりをサポート、を掲げており、本事業は①に該当する。			
	(課題への対応)			

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要								
	【補助対象要件】								
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	【補助上限額】								
	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 各費用に係る合計が30万円				
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	【対象費目】								
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用	
	【その他独自要件】								
夫婦のいずれにも町税等の滞納がないこと。									
2. 申請見込									
①新規世帯見込									
上記のうち		とも29歳以下	2	世帯	0	世帯	左記以外	2	世帯
【積算根拠】									
2世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)=600千円									
・令和4年度1月現在の婚姻件数3件のうち、補助対象要件に当てはまる世帯は1世帯。また、過去5年間の平均婚姻件数が3.3件となっているため、2世帯を見込む。									
【令和4年度申請状況】									
(令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月)									
申請 見込 世帯数 2 世帯									
②継続補助見込									
見込世帯数		継続補助実施の有無		無	世帯				
対象経費支出予定額					円				
3. 広報の実施予定									
交付決定後の広報と実績状況を見ながら年2回の広報予定。本山町ホームページ。窓口での周知。									
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目			単位	目標値	現状値			
	婚姻件数			件	3 (令和5年)	2 (令和3年)			
参考指標 ※(注)5	項目			単位	直近の実績				
	合計特殊出生率				0.87 (令和2年)				
	婚姻件数			件	2 (令和3年)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目			単位	目標値	現状値			
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合			%	80	25 (令和3年)			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」			%	60	0 (令和3年)			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」			%	60	100 (令和3年)			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県HPにおいて、本事業の紹介に加えて、事業実施自治体HPの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行うことで、県全体への周知・広報を行う。								
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	社会福祉協議会等の窓口にパンフレットを設置し、相談窓口で声かけをもらう。								